

平成30年度第2回胎内市行政改革推進委員会議事要約

- 開催日時：平成31年3月15日（金） 午前10時～11時50分
- 開催場所：胎内市役所 501会議室
- 出席委員：今井和彦 榎本明子 菅原卓也 高橋勝栄 富澤佳恵 成田武比古
羽田啓史 牧野恵（敬称略）

1 あいさつ

- ・課長あいさつ

2 委嘱状交付

3 会長選任

- ・今井和彦委員を会長に選任。
- ・富澤佳恵委員を会長代理に指定。

4 議事録署名委員選任

- ・第2回の議事録署名委員は、今井委員、榎本委員を選任する。

5 胎内市の行政改革について

- ・資料に基づいて説明

6 胎内市の行政評価について

- ・資料に基づいて説明

委員 庁内で実施した評価と外部評価したものが食い違った場合、それは市役所の内部で改善されるのか。どういうふうに次年度に向けてやるのか。

事務局 外部評価の意見は担当課にフィードバックし、改善が必要なものは直していく方針である。

委員 行政評価のシートに一次・二次評価のほか、我々が出した外部評価のコメントを加筆している。翌年以降、それを受けてどうなったか、進捗が改善したかをこの会

議で報告してもらっている。逆に、市役所の内部では評価が低い、市民からは評価が高いという意見が出されたこともあった。ホームページに公開されるときにコメントとして、意見が違ったものも全部公開してもらっている。

委員 そうであればいい。行政改革に対し立場上改善することになっているが、本音ではできないということがあれば、何のための会議なのかと思う。そのとおりやってほしいとは限らないが、改善の方向にいてほしい。

事務局 いただいた意見は公表し、担当に伝えて改善につなげる方向としたい。

7 事業の見直しについて

・事業見直しについて説明

委員 この委員会で意見があったら、見直す対象の事業を復活してもよいということか。

事務局 市議会に提出されて既に審議されているので、復活させるという意見をいただいてもすぐに反映はできない。

委員 29年度と30年度の予算を基金を取り崩して組んでいるということだが、残高の情報は公になっているのか。どのくらい基金を取り崩して現在どういう状況か把握して委員会に参画したいが、今回の見直し案についてはどのくらいの立場で論議すればいいのか。

事務局 予算書や決算書に基金の残高は出ているが、全体的なことまで頭に入れて個々の事業を考えるのは大変なので、一つ一つの事業についての意見をいただきたい。その意見に基づいて市で優先順位を考えて予算組みをしていくのが我々の役目と考えている。

委員 市の基金が全体にどう関わりがあるのかの視点が弱ければ、細かなところをつつただけの論議になると思う。新潟市が基金を崩して予算を組んだというのが報道で公になったが、そういう状況が胎内市でもあることを思ってもいなかった。見直しは大事だが、先行きが見えない狭いところで事業を議論しても生産性に疑問がある。お金が厳しくても必要なものは実施していかなくてはいけないというジレンマの中で財政運営していることはわかるが、それを踏まえた上で健全財政をどうしていくか、自分なりの思いも述べていきたい。

事務局 市全体の財政状況の大枠を示した中で皆さんに議論していただくことは大切と思うが、それで意見を躊躇されて、財政が厳しいからこの事業はいらぬというふうにならぬように消極的になってしまわぬといけないという懸念もある。今回の事業見直しでも過去の委員の意見や評価も参考にしておき、ここではできるだけ自由な議論をしていただきたい。

委員 新聞に胎内市の新年度予算が出ていたが、こういうことも議論の対象になるのか。それともそれにのっとった話し合いなのか。

事務局 示すべき情報は示すので、その中で議論いただければと思う。

委員 県や国の補助をほとんどもらえなくなって、市の予算だけで何とかしなければいけないという状況が目の前に来ているのが大きい。見直し状況を見ると氷山の一角で、まだ削らなければいけない部分が出てくるのではないか。いまだこかで見直しをやらないと、お金がないから借金をして、その借金を返すには我々の世代に税金を乗せるということにしか行きつかないと思うので、今回の見直しに関しては1回やってみるのもいいのではという強い意見だ。いるもの、いないものはやってみなければわからないと思うし、全体的に下げるところまで下げて、様子を見て来年また考えるというように、やってみてから予算を復活させることも可能だと思う。

私たち若手は、今やってくれないと将来が不安だという意見もある。市民からこういう意見が出ていると総合政策課から庁内に伝え、話し合ってもらえればと思う。

事務局 基本的に入ってくるお金の範囲内でやっていかなければならないが、それができなかったから基金の取り崩しになってしまったのが現実だ。合併特例で10年間は旧中条町・旧黒川村の二つある状態の交付税がもらえるというところで今までやってこられたが、10年が経過してその特例が徐々に少なくなってきたので今の状況になっている。こういうことは早くやっておくべきだったというのもあるが、市民にそういう話や、今まで手厚くやってきたということを丁寧に説明して理解してもらいながら、来年度以降も見直しを続けていかなければならない。

税収入を増やすという努力も必要で、企業誘致や移住定住、洋上風力など、10年先50年先という長い目で見ながら、今からできるところは手を付けていくことで考えている。

委員 今までの経過を見ると、委員会の開催が遅れぎみになってきていて、意見が反映されない結果になっていると思う。事業見直しで出てきたのが結果であって、今さらどうにもならないという話なので、委員会そのものを早めに進めて意見を反映するような方法でないといけないのではないか。

予算を考慮するのは大事なことだとは思いますが、これを言えば金が足りなくてどうなのかということを感じながら意見を言う感覚では、この委員会は成り立たないと思う。この会は、いかに市民の目線の考え方を反映させるかが一番大事なことだと思う。

早めに会議をして我々の意見を反映させていくことで進めてもらいたい。

事務局 当初予算は19日にも決定するという段階ではあるが、補正という手段もある。意見を言ってもどうにもならないということではないので、感じるものがあれば言っていたきたい。

会議の開催時期については、委員の提言を十分考慮させていただきたい。

委員 予算が決定するまでに折衝があると思うが、それに合わせた開催であればいいのではないか。

事務局 考慮する。

委員 生涯学習課の施設の管理事業にNPO法人を指定するという方向になっているが、移行した場合に経費が浮いて市が運営してきたよりも安く上がるということであれば、今までは何だったのかと言いたくなる。一番金がかかるのは人件費なので職員を減らすなどすると市民サービスが低下すると考えられるが、NPO法人のできるのであれば、すべて今後そういうふうにしていくという提言ができるかどうか分からないが、いかに無駄があるかと感じられる。

事務局 NPO法人への委託については、民間でできるものは民間でやってもらった方がいいという方向性は以前からあり、随時切り替えをしてくれている。総合体育館の指定管理は3月まで一般企業だったが、更に見直して住民に近いNPO法人に委託したらどうかというところで、NPO法人の方でも体制を強化してできそうだとしたところである。

事務局 今日の新聞記事を見て感じたことや意見はないか。

委員 胎内市は子どもの施策を充実して予算をつけたのだと思った。そうなのかとびっくりするだけで、どうしようもないことだと思う。

委員 移住してくる人は若い人たちが中心で、子どもと遊びに来ていいところだなと思いい、それから住んでみたいなということが出てくる。

第三の居場所というのがあるが、今多くなっている自閉症の子とか登校拒否とか、いじめで自殺とか、子ども関係のそういうところにいち早く取り組んでいるのは胎内市のいいところだと思う。

委員 イベントの見直しで黒川産業まつりがなくなるという話もあり、そういうイベントが削減されていくと、胎内市に住む魅力が薄れていくのかなと思う。いま胎内市で暮らしている子どもたちが将来帰って来たいと思うような故郷をどう作っていくべきなのかというところで、意見を出していきたいと思う。

委員 地域おこし協力隊の人に任期後も住んでもらいたいと思っていたが、そういう人たちが住みつような環境を作ってもらわないと、3年間が無駄になっているような気がする。何か働いてもらうとか家を与えとか、そういう事業で次の展開に結び付けていただきたい。

事務局 今年3年間の任期を終えて1人が卒業するが、なかなかやりたい仕事がないのが根本的な問題。市でもいろいろなつながりで地元に貢献してもらいたいと働きかけを進めたい。住むところなど、いろいろなところで市が応援することを今後の改善策として考えたい。

事務局 中心は地元の人達がいかに地域づくりをやっていくかであり、協力隊がいなくなったとしても地域で3年間やってきたことを継承していける環境作りが大切であるが、行政でできることは手伝うし、代替りの協力隊に来てもらうことも可能だ。何かを続けていける環境を整えることは検討したい。

委員 事業見直しについて市報に出して、市民の反応はどうだったのか。また、今後の市報に見直し内容の修正などを出す見通しはあるか。

事務局 市報に出しての反応は直接的に総合政策課では受けていないが、市長への手紙や市長の集落座談会などで意見を聞いている状況だ。今後予算が成立すればその内容についても市報でお知らせしていく方向で進めていきたい。

以上